

貸借対照表

平成21年 3月31日

(単位:円)

資 産	の 部		
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	183,755,548,331	180,063,481,437	3,692,066,894
有 形 固 定 資 産	139,563,570,528	141,220,136,715	△ 1,656,566,187
土 地	45,978,287,664	45,600,272,800	378,014,864
建 物	66,860,012,567	68,767,378,790	△ 1,907,366,223
構 築 物	2,589,246,889	2,752,193,944	△ 162,947,055
教育研究用機器備品	6,728,570,010	7,001,495,790	△ 272,925,780
その他の機器備品	22,818,198	144,757,511	△ 121,939,313
図 書	17,289,054,072	16,914,106,331	374,947,741
車 輛	8,894,117	5,050,549	3,843,568
建設仮勘定	86,687,011	34,881,000	51,806,011
その他の固定資産	44,191,977,803	38,843,344,722	5,348,633,081
借 地 権	4,286,746	4,286,746	0
電 話 加 入 権	17,432,051	17,432,051	0
施設利用権	8,400,000	840,000	7,560,000
有 価 証 券	2,412,912,300	3,622,812,300	△ 1,209,900,000
長期貸付金	4,578,767,304	4,862,322,182	△ 283,554,878
退職給与引当資産	11,565,612,989	11,998,050,299	△ 432,437,310
年金引当資産	12,112,467,356	12,295,918,417	△ 183,451,061
黒川新農場開発資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
和泉新図書館資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
和泉新教育棟資産	1,000,000,000	500,000,000	500,000,000
生田第二校舎D館資産	1,500,000,000	0	1,500,000,000
中野キャンパス資産	1,500,000,000	0	1,500,000,000
駿河台C地区資産	700,000,000	0	700,000,000
第3号基本金引当資産	3,950,367,198	3,867,434,902	82,932,296
施設設備整備資産	2,000,000,000	0	2,000,000,000
その他の引当資産	841,731,859	674,247,825	167,484,034
流 動 資 産	28,680,937,945	30,099,304,557	△ 1,418,366,612
現 金 預 金	21,673,274,494	21,364,706,502	308,567,992
未 収 入 金	1,061,995,894	3,048,138,181	△ 1,986,142,287
短期貸付金	795,754,154	919,479,836	△ 123,725,682
預り金引当資産	968,222,978	851,536,721	116,686,257
前 払 金	147,177,367	154,884,819	△ 7,707,452
保 証 金	24,927,058	24,826,298	100,760
有 価 証 券	4,009,586,000	3,735,732,200	273,853,800
資産の部合計	212,436,486,276	210,162,785,994	2,273,700,282

負債の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
固定負債	23,678,080,345	24,293,968,716	△	615,888,371
退職給与引当金	11,565,612,989	11,998,050,299	△	432,437,310
年金引当金	12,112,467,356	12,295,918,417	△	183,451,061
流動負債	14,934,000,322	15,727,993,679	△	793,993,357
未払金	5,193,816,613	6,482,760,846	△	1,288,944,233
前受金	7,481,290,206	7,178,376,295		302,913,911
預り金	2,258,893,503	2,066,856,538		192,036,965
負債の部合計	38,612,080,667	40,021,962,395	△	1,409,881,728
基本金の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
第1号基本金	189,179,275,228	185,358,821,258		3,820,453,970
第2号基本金	6,700,000,000	1,500,000,000		5,200,000,000
第3号基本金	3,950,367,198	3,867,434,902		82,932,296
第4号基本金	3,037,000,000	2,868,000,000		169,000,000
基本金の部合計	202,866,642,426	193,594,256,160		9,272,386,266
消費収支差額の部				
科目	本年度末	前年度末	増減	
翌年度繰越消費支出超過額	△ 29,042,236,817	△ 23,453,432,561	△	5,588,804,256
消費収支差額の部合計	△ 29,042,236,817	△ 23,453,432,561	△	5,588,804,256
科目	本年度末	前年度末	増減	
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計	212,436,486,276	210,162,785,994		2,273,700,282

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 退職給与引当金

期末要支給額 20,449,024,800 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。但し、高等学校・中学校の教員は、期末要支給額の 50%を計上している。

② 年金引当金

将来の年金支給に備えるため所要額を計上している。

③ 徴収不能引当金

貸付金等の債権の徴収不能に備えるため、徴収不能懸念債権について徴収不能実績率で見積もった徴収不能見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ・ その他の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

② 所有権移転外ファイナンスリース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

純額にて表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

平成 20 年度決算において、重要な会計方針の変更はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 : 50,054,376,502 円

4. 徴収不能引当金の合計額 : 574,060,963 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うことになる金額 : 468,790,599 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種類	科目	平成 21 年 3 月 31 日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	退職給与引当資産等※	10,326,461,000	10,481,538,180	155,077,180
	年金引当資産	6,417,605,000	6,579,421,325	161,816,325
	有価証券	5,598,248,300	5,627,156,000	28,907,700
(うち満期保有目的の債券)		(21,039,563,300)	(21,377,981,505)	(338,418,205)

時価が貸借 対照表計上額 を超えないもの	退職給与引当 資産等※	2,799,800,000	2,754,511,965	△45,288,035
	年金引当資産	4,099,900,000	3,997,660,500	△102,239,500
	有価証券	700,000,000	698,860,000	△ 1,140,000
(うち満期保有目的の債券)		(6,099,700,000)	(5,952,330,500)	(△ 147,369,500)
合 計		29,942,014,300	30,139,147,970	197,133,670
(うち満期保有目的の債券)		(27,139,263,300)	(27,330,312,005)	(191,048,705)
時価のない 有価証券	有価証券	124,250,000		
退職給与引当資産等※	合計	13,126,261,000		
年金引当資産	合計	10,517,505,000		
有価証券	合計	6,422,498,300		

※ 退職給与引当資産等とは、退職給与引当資産、施設設備整備引当資産、黒川新農場開発引当資産、和泉新図書館建設引当資産、和泉新教育棟建設引当資産、生田第二校舎 D 館建設引当資産、中野キャンパス整備引当資産、駿河台 C 地区整備引当資産、第 3 号基本金引当資産、その他の引当資産である。

(2) デリバティブ取引はない。

(3) 学校法人出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

① 名称及び事業内容 株式会社 明大サポート

公開講座企画運営・保険代理業・駐車場運営・業務受託・各種幹旋業等

② 資本金 100,000,000 円 (2,000 株)

③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式の入手日

平成 9 年 11 月 14 日	9,950,000 円	199 株
平成 13 年 8 月 27 日	2,000,000 円	40 株
平成 13 年 12 月 5 日	2,900,000 円	58 株
平成 14 年 3 月 26 日	14,850,000 円	297 株
平成 14 年 12 月 4 日	44,550,000 円	891 株

合 計 74,250,000 円 1,485 株 74.25%

④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当金及び寄付の金額並びにその他の取引の額

(単位:円)

当該会社からの受入額	配当金	3,712,500	特別寄付金	1,500,000
	施設設備利用料他	91,788,334		
当該会社への支払額	委託手数料他	771,342,814		

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金額等	74,250,000	0	0	74,250,000
当該会社への貸付有価証券	21,000,000	0	0	21,000,000
当該会社への未払金	64,161,415	64,161,415	70,160,440	70,160,440
当該会社からの未収入金	4,607,239	10,839,873	4,607,239	10,839,873

⑤ 保証債務・・・学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) その他の固定資産 有価証券のうち以下の銘柄を株式会社明大サポートに貸し付けている。

①第 37 回利付国庫債券	券面金額	10,000,000 円
②第 246 回利付国庫債券	券面金額	11,000,000 円

(5) 大学年金制度

大学と教職員の拠出による独自の年金制度がある。当制度は、年間の年金給付額を教職員の掛金額と法人負担の拠出額により手当てする方式である。年金制度は、5年ごとに教職員掛金、法人の拠出負担金、給付金、資産の運用等総合的に見直しを行っている。

なお、平成 21 年 3 月 31 日現在 責任準備金は 48,257,467,833 円、年金資産は 12,112,467,356 円、不足責任準備金は 36,145,000,477 円である。

(6) 外貨建資産・負債は保有していない。

(7) 偶発債務

① 債務保証

学生の入学時教育ローンに対し債務保証 18,924,020 円を行っている。

② 係争中の事件

当学校法人の係争中の事件は、不当労働行為救済申立1件、報酬金請求1件の計2件、損害賠償等請求額の総額は 41,549,624 円である。他に、請求を受ける可能性のあるものとして、課外活動に伴う損害賠償の請求が1件と新築工事追加変更工事の請求が1件あり、総額は 205,313,017 円である。

③ 学生生徒納付金返還訴訟(最高裁判決平成 18 年 11 月 27 日)に係る当学校法人への影響

返還請求を受ける可能性のある入学金を除く入学諸費用は、平成 14 年度入学者 13 名、総額は 4,001,500 円である。

(8) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	993,310,794 円	577,063,003 円
その他の機器備品	15,676,164 円	6,423,446 円

(9) 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべきものはない。